

更別村財政事情説明書

令和6年5月

北海道河西郡更別村

財 政 事 情 説 明 書 の 内 容

- 第1 令和6年度当初予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～P 7
歳出予算性質別内訳の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・普通会計等財政状況調より
その他の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・決算書より
- 第2 令和5年度下半期の財政運営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8～P 15
収入済額・支出済額・・・・・・・・・・・・・・・・・・例月出納検査調書より
その他の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・予算書より
- 第3 村税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 16～P 17
令和6年度村税当初予算の状況・・・・・・・・・・・・・予算書より
令和5年度下半期における村税の状況・・・・・・例月出納検査調書より
- 第4 村債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 18～P 19
村債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一般会計等財政状況調より
一時借入金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一時金借入金整理簿より

更別村財政事情説明書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」（昭和59年更別村条例第31号）に基づき、一般会計及び特別会計について、令和6年度当初予算の状況及び令和5年度下半期における財政運営の状況のほか、村税の状況、村債及び一時借入金の状況について、その概要を報告するものです。

第1 令和6年度当初予算の状況

1 あらまし

国内経済においては、物価高騰の影響が村民の生活、村の財政に加え、農業分野にも及び、農業生産資材をはじめ、燃料・光熱水費も軒並み高騰しています。

また、全国各地で毎年のように災害が発生しており、本村においても予断を許さない状況です。

令和6年度は、第6期総合計画の7年目、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の5年目となります。令和4年度にはデジタル田園都市国家構想推進交付金（タイプⅢ）が、昨年度にはデジタル田園都市国家構想推進交付金（タイプX）が採択され、「住みたい、住み続けたいまち、とものつくろう みんなの夢大地」の豊かで持続可能な更別村の実現に向け、各事業を推進しています。

このような状況のもと、更別村の令和6年度当初予算を編成した結果、一般会計は5,678,756千円、特別会計は2,133,997千円（企業会計670,399千円含む）、合計7,812,753千円となりました。

第1表 会計別当初予算額の推移

（単位：千円・％）

年 度	一 般 会 計		特 別 会 計		計	
	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比
平成22年度	3,680,987	93.3	1,463,069	99.6	5,144,056	95.0
平成23年度	3,426,516	93.1	1,459,158	99.7	4,885,674	95.0
平成24年度	4,044,796	118.0	1,477,910	101.3	5,522,706	113.0
平成25年度	4,061,507	100.4	1,501,089	101.6	5,562,596	100.7
平成26年度	4,232,858	104.2	1,423,955	94.9	5,656,813	101.7
平成27年度	4,692,357	110.9	1,508,728	106.0	6,201,085	109.6
平成28年度	4,368,481	93.1	1,535,475	101.8	5,903,956	95.2
平成29年度	4,551,143	104.2	1,555,235	101.3	6,106,378	103.4
平成30年度	4,510,308	99.1	1,707,088	109.8	6,217,396	101.8
令和元年度	4,386,453	97.3	1,734,998	101.6	6,121,451	98.5
令和2年度	4,585,471	104.5	1,779,295	102.6	6,364,766	104.0
令和3年度	4,431,900	96.7	1,935,230	108.8	6,367,130	100.0
令和4年度	4,661,215	105.2	2,044,641	105.7	6,705,856	105.3
令和5年度	5,267,968	113.0	2,174,528	106.4	7,442,496	111.0
令和6年度	5,678,756	107.8	2,133,997	98.1	7,812,753	105.0

2 一般会計

令和6年度一般会計当初予算総額は5,678,756千円で、前年度と比較しますと410,788千円7.8%の増となっています。増加の主な要因としては、更別スーパービレッジ構想助成金、ふるさと納税返礼品経費などが増えたことによるものです。

第2表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額	対前年度比較	一 般 財 源				対前年度比較
			村 税	地方交付税	その他	計	
平成23年度	3,426,516	93.1	469,371	1,848,994	395,246	2,713,611	93.6
平成24年度	4,061,507	118.5	497,363	1,916,301	477,909	2,891,573	106.6
平成25年度	4,232,858	104.2	483,601	1,960,069	466,717	2,910,387	100.7
平成26年度	4,692,357	110.9	493,594	2,124,672	476,831	3,095,097	106.3
平成27年度	4,368,481	93.1	491,204	2,055,697	528,794	3,075,695	99.4
平成28年度	4,551,143	104.2	553,909	1,933,264	543,490	3,030,663	97.9
平成29年度	4,510,308	99.1	546,878	1,968,056	518,828	3,033,762	100.1
平成30年度	4,510,308	100.0	606,927	1,961,462	630,689	3,199,078	105.4
令和元年度	4,386,453	97.3	608,403	1,970,000	660,497	3,238,900	101.2
令和2年度	4,585,471	104.5	648,795	1,920,000	669,224	3,238,019	100.0
令和3年度	4,431,900	96.7	618,089	1,875,000	518,412	3,011,501	93.0
令和4年度	4,661,215	105.2	647,533	2,020,000	526,938	3,194,471	98.7
令和5年度	5,267,968	113.0	663,275	2,130,000	510,466	3,303,741	109.7
令和6年度	5,678,756	107.8	626,109	2,200,000	511,153	3,337,262	104.5

年 度	特 定 財 源				対前年度比較	
	国庫支出金	道支出金	村 債	その他		
平成23年度	122,832	98,462	181,300	310,311	712,905	91.1
平成24年度	219,393	123,579	393,200	417,051	1,153,223	161.8
平成25年度	171,109	116,059	421,700	442,252	1,151,120	99.8
平成26年度	215,543	118,721	392,600	410,897	1,137,761	98.8
平成27年度	151,005	223,229	581,100	661,328	1,616,662	142.1
平成28年度	252,643	221,137	489,100	374,938	1,337,818	82.8
平成29年度	231,624	257,004	574,200	454,553	1,517,381	113.4
平成30年度	286,431	244,733	455,399	431,966	1,418,529	93.5
令和元年度	286,624	252,041	178,800	430,088	1,147,553	80.9
令和2年度	350,486	266,410	421,768	308,788	1,347,452	117.4
令和3年度	236,881	251,508	480,400	451,640	1,420,429	105.4
令和4年度	277,420	273,053	491,900	424,371	1,466,744	103.3
令和5年度	591,769	278,382	617,500	476,576	1,964,227	133.9
令和6年度	511,743	289,781	691,200	848,770	2,341,494	119.2

(1) 歳入

歳入の構成をみますと、第3表及び第1図に示すとおり、地方交付税が2,200,000千円38.7%と最も多く、以下、村債697,627千円12.3%、村税626,109千円11.0%となっており、これらで全体のおおよそ62.0%を占めています。

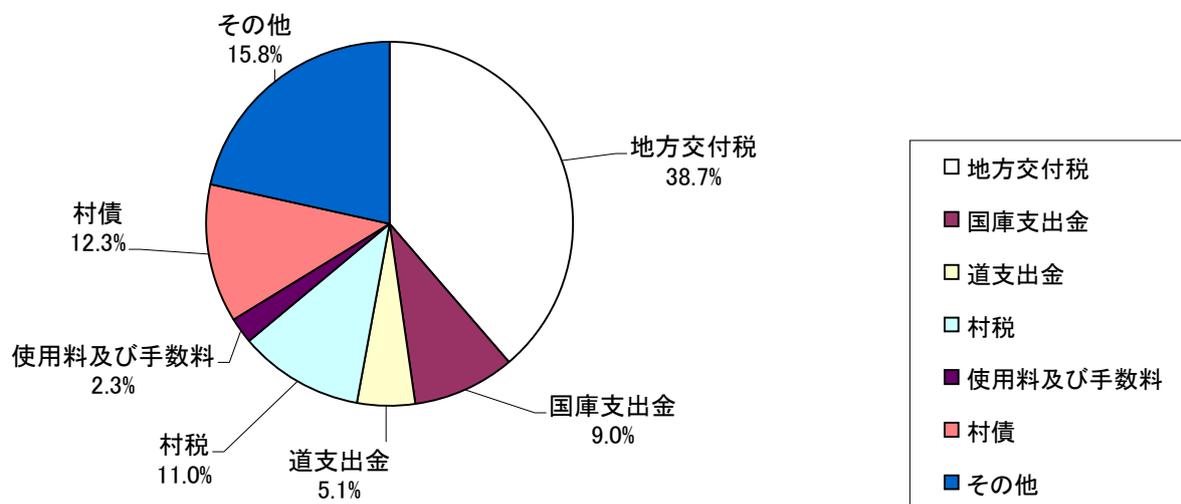
また、歳入をその用途が特定される特定財源とそれ以外の一般財源とに分けてみますと、第2表及び第4表に示すとおり、特定財源は予算総額の41.2%、一般財源は予算総額の58.8%を占めています。

第3表 令和6年度：一般会計歳入予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
村税	626,109	11.0	663,275	12.6	△ 37,166	94.4
地方譲与税	130,214	2.3	129,850	2.5	364	100.3
利子割交付金	277	0.0	318	0.0	△ 41	87.1
配当割交付金	1,221	0.0	1,128	0.0	93	108.2
株式等譲渡所得割交付金	1,316	0.0	1,196	0.0	120	110.0
法人事業税交付金	6,950	0.1	7,192	0.1	△ 242	96.6
地方消費税交付金	70,546	1.3	63,877	1.2	6,669	110.4
環境性能割交付金	10,614	0.2	8,885	0.2	1,729	119.5
地方特例交付金	4,564	0.1	4,277	0.1	287	106.7
地方交付税	2,200,000	38.7	2,130,000	40.4	70,000	103.3
交通安全対策特別交付金	645	0.0	693	0.0	△ 48	93.1
分担金及び負担金	46,955	0.8	68,002	1.3	△ 21,047	69.0
使用料及び手数料	131,265	2.3	126,510	2.4	4,755	103.8
国庫支出金	511,743	9.0	592,797	11.3	△ 81,054	86.3
道支出金	289,784	5.1	278,415	5.3	11,369	104.1
財産収入	15,765	0.3	19,308	0.4	△ 3,543	81.7
寄附金	465,000	8.2	36,900	0.7	428,100	1,260.2
繰入金	315,461	5.6	371,061	7.0	△ 55,600	85.0
繰越金	50,000	0.9	50,000	0.9	0	100.0
諸収入	102,700	1.8	73,917	1.4	28,783	138.9
村債	697,627	12.3	640,367	12.2	57,260	108.9
計	5,678,756	100.0	5,267,968	100.0	410,788	107.8

第1図 令和6年度：一般会計歳入予算内訳



第4表 令和6年度：一般会計歳出予算財源内訳

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額 (A)	特 定 財 源					一 般 財 源		
		国道支出金	村 債	その他	計(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)	
議 会 費	51,071	0	0	0	0	0.0	51,071	100.0	
総 務 費	1,782,368	306,003	110,300	270,883	687,186	38.6	1,095,182	61.4	
民 生 費	793,871	279,809	14,754	93,317	387,880	48.9	405,991	51.1	
衛 生 費	424,493	28,670	4,746	66,069	99,485	23.4	325,008	76.6	
労 働 費	7,140	0	0	5,905	5,905	82.7	1,235	17.3	
農林水産業費	410,582	148,710	33,300	96,109	278,119	67.7	132,463	32.3	
商 工 費	134,721	5,761	0	91,179	96,940	72.0	37,781	28.0	
土 木 費	641,441	18,309	420,200	70,010	508,519	79.3	132,922	20.7	
消 防 費	223,512	100	52,500	1,455	54,055	24.2	169,457	75.8	
教 育 費	608,915	14,162	55,400	148,864	218,426	35.9	390,489	64.1	
災 害 復 旧 費	3,300	0	0	0	0	0.0	3,300	100.0	
公 債 費	591,837	0	0	4,974	4,974	0.8	586,863	99.2	
諸 支 出 金	1,505	0	0	5	5	0.3	1,500	99.7	
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	
計(D)	5,678,756	801,524	691,200	848,770	2,341,494	41.2	3,337,262	58.8	
前年度計(E)	5,267,968	870,151	617,500	476,576	1,964,227	37.3	3,303,741	62.7	
比 較	(D)－(E)	410,788	△ 68,627	73,700	372,194	377,267	3.9	33,521	△ 3.9
	(D)／(E)	107.8	92.1	111.9	178.1	119.2	-	101.0	-

(2) 歳 出

歳出の構成をみますと、第5表及び第2図に示すとおり、総務費が1,782,368千円31.4%と最も大きな割合を占めています。以下、民生費793,871千円14.0%、土木費641,441千円11.3%、教育費608,915千円10.7%、公債費591,837千円10.4%となっています。

また、歳出を性質別にみますと、第6表及び第3図に示すとおり、消費的経費が3,546,643千円62.5%、投資的経費が928,962千円16.4%を占めており、公債費591,837千円10.4%、繰出金331,381千円5.8%となっています。

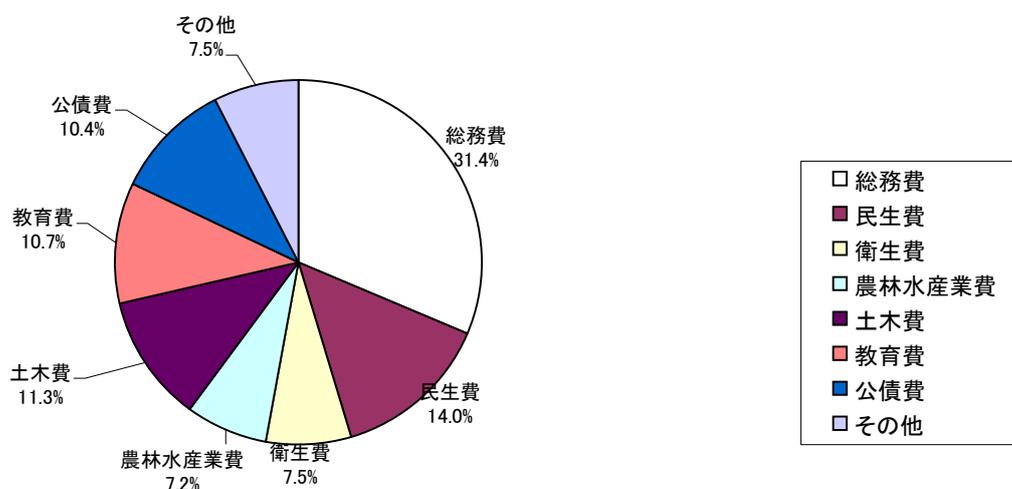
消費的経費の内訳は、補助費等1,338,980千円23.6%、物件費941,348千円16.6%、人件費893,715千円15.8%となっています。

第5表 令和6年度：一般会計歳出予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
議会費	51,071	0.9	48,650	0.9	2,421	105.0
総務費	1,782,368	31.4	1,435,792	27.3	346,576	124.1
民生費	793,871	14.0	749,007	14.2	44,864	106.0
衛生費	424,493	7.5	508,807	9.7	△ 84,314	83.4
労働費	7,140	0.1	6,793	0.1	347	105.1
農林水産業費	410,582	7.2	421,604	8.0	△ 11,022	97.4
商工費	134,721	2.4	106,930	2.0	27,791	126.0
土木費	641,441	11.3	597,421	11.3	44,020	107.4
消防費	223,512	3.9	179,295	3.4	44,217	124.7
教育費	608,915	10.7	596,976	11.3	11,939	102.0
災害復旧費	3,300	0.1	3,300	0.1	0	100.0
公債費	591,837	10.4	607,888	11.5	△ 16,051	97.4
諸支出金	1,505	0.0	1,505	0.0	0	100.0
予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	5,678,756	100.0	5,267,968	100.0	410,788	107.8

第2図 令和6年度：一般会計歳出予算内訳

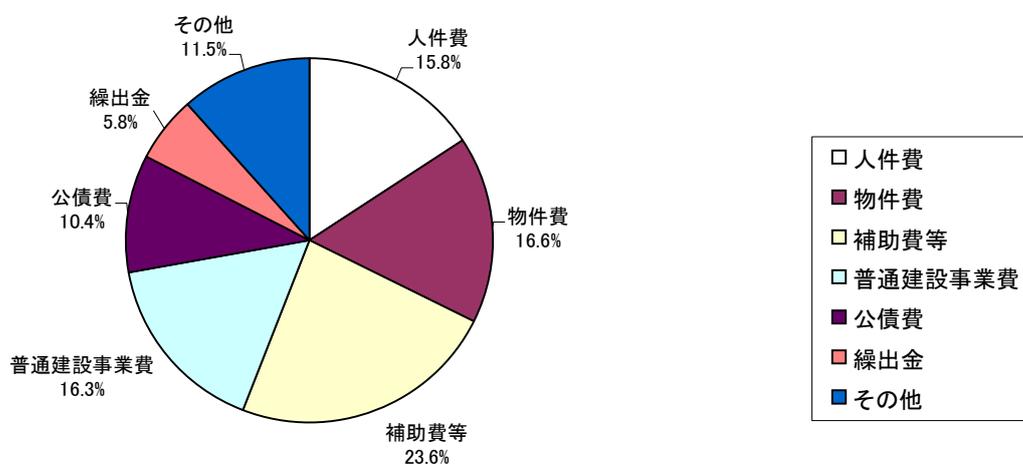


第6表 令和6年度：一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	3,546,643	62.5	3,176,699	60.3	369,944	111.6
1 人件費	893,715	15.8	886,349	16.8	7,366	100.8
2 物件費	941,348	16.6	900,271	17.1	41,077	104.6
3 維持補修費	81,143	1.4	70,789	1.3	10,354	114.6
4 扶助費	291,457	5.1	250,440	4.8	41,017	116.4
5 補助費等	1,338,980	23.6	1,068,850	20.3	270,130	125.3
II 投資的経費	928,962	16.4	888,370	16.9	40,592	104.6
1 普通建設事業費	925,662	16.3	885,070	16.8	40,592	104.6
2 災害復旧事業費	3,300	0.1	3,300	0.1	0	100.0
III 公債費	591,837	10.4	607,888	11.5	△ 16,051	97.4
IV 積立金	154,929	2.7	62,374	1.2	92,555	248.4
V 出資金・貸付金	121,004	2.1	112,015	2.1	8,989	108.0
VI 繰出金	331,381	5.8	416,622	7.9	△ 85,241	79.5
VII 予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	5,678,756	100.0	5,267,968	100.0	410,788	107.8

第3図 令和6年度：一般会計歳出予算性質別内訳



(3) 村 債

令和6年度に起こすことのできる村債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第7表のとおりです。

第7表 令和6年度：当初予算の村債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急防災・減災事業債	68,600	普通貸借又は証書借入	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機関及び金融機関等の融資条件による。 ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
一般単独事業債	3,300	同 上	同 上	同 上
辺地対策事業債	420,200	同 上	同 上	同 上
過疎対策事業債	199,100	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	6,427	同 上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機関及び金融機関等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同 上
計	697,627			

3 特別会計

令和6年度特別会計の予算は第8表のとおりであり、当初予算の総額は2,133,997千円で、前年度と比較しますと40,531千円1.9%の減となっています。

なお、簡易水道事業及び公共下水道事業については、収益的支出と資本的支出の合算額としており、現金支出を伴わない減価償却費などの費用も含まれています。

第8表 令和6年度：特別会計予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
国民健康保険特別会計 事業勘定	589,310	580,771	8,539	101.5
国民健康保険特別会計 診療施設勘定	391,542	580,801	△ 189,259	67.4
簡易水道事業特別会計 (企業会計)	334,364	265,752	68,612	125.8
公共下水道事業特別会計 (企業会計)	336,035	292,353	43,682	114.9
介護保険事業特別会計 事業勘定	412,547	390,254	22,293	105.7
介護保険事業特別会計 サービス事業勘定	2,276	2,133	143	106.7
後期高齢者医療事業特別会計	67,923	62,464	5,459	108.7
計	2,133,997	2,174,528	△ 40,531	98.1

第2 令和5年度下半期の財政運営状況

1 一般会計

令和5年度下半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入

令和5年度の最終予算額は、第10表に示すとおり、6,544,657千円で、前年度同期と比較して449,517千円7.4%の増となっています。

次に下半期における収入状況の主なものについてみますと、第11表に示すとおり、地方交付税2,467,244千円（対前年度同期比84,243千円増）収入率107.1%、村税653,105千円（対前年度同期比12,112千円減）収入率97.6%、繰入金482,150千円（対前年度同期比329,943千円増）収入率99.9%となっています。

なお、歳入予算の財源内訳は、第9表のとおりです。

第9表 令和5年度：一般会計歳入最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	最終予算額	特 定 財 源		一 般 財 源		構 成 内 訳	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	特定財源	一般財源
村 税	669,492	0	0.0	669,492	18.6	0.0	100.0
地 方 譲 与 税	139,310	3,898	0.1	135,412	3.8	2.8	97.2
利 子 割 交 付 金	218	0	0.0	218	0.0	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	1,174	0	0.0	1,174	0.0	0.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,196	0	0.0	1,196	0.0	0.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	5,846	0	0.0	5,846	0.2	0.0	100.0
地方消費税交付金	81,203	0	0.0	81,203	2.3	0.0	100.0
環境性能割交付金	12,482	0	0.0	12,482	0.3	0.0	100.0
地方特例交付金	4,604	0	0.0	4,604	0.1	0.0	100.0
地 方 交 付 税	2,304,668	0	0.0	2,304,668	64.0	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	693	0	0.0	693	0.0	0.0	100.0
分担金及び負担金	54,273	54,273	1.9	0	0.0	100.0	0.0
使用料及び手数料	126,426	53,499	1.8	72,927	2.0	42.3	57.7
国 庫 支 出 金	815,009	815,118	27.7	△ 109	0.0	100.0	△ 0.0
道 支 出 金	511,782	511,782	17.4	0	0.0	100.0	0.0
財 産 収 入	27,716	3,144	0.1	24,572	0.7	11.3	88.7
寄 附 金	465,880	465,880	15.8	0	0.0	100.0	0.0
繰 入 金	482,834	412,017	14.0	70,817	2.0	85.3	14.7
繰 越 金	189,055	0	0.0	189,055	5.2	0.0	100.0
諸 収 入	75,869	74,080	2.5	1,789	0.1	97.6	2.4
村 債	574,927	549,900	18.7	25,027	0.7	95.6	4.4
計	6,544,657	2,943,591	100.0	3,601,066	100.0	45.0	55.0

第10表 令和5年度：一般会計歳入最終予算内訳 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
村 税	663,275	1,157	5,060	669,492	10.2	680,327	11.2	△ 10,835	98.4
地方譲与税	129,850	0	9,460	139,310	2.1	138,887	2.3	423	100.3
利子割交付金	318	0	△ 100	218	0.0	262	0.0	△ 44	83.2
配当割交付金	1,128	0	46	1,174	0.0	1,494	0.0	△ 320	78.6
株式等譲渡所得割交付金	1,196	0	0	1,196	0.0	816	0.0	380	146.6
法人事業税交付金	7,192	0	△ 1,346	5,846	0.1	7,320	0.1	△ 1,474	79.9
地方消費税交付金	63,877	0	17,326	81,203	1.3	78,155	1.3	3,048	103.9
環境性能割交付金	8,885	0	3,597	12,482	0.2	11,064	0.2	1,418	112.8
地方特例交付金	4,277	327	0	4,604	0.1	4,099	0.1	505	112.3
地方交付税	2,130,000	0	174,668	2,304,668	35.2	2,289,926	37.6	14,742	100.6
交通安全対策特別交付金	693	0	0	693	0.0	716	0.0	△ 23	96.8
分担金及び負担金	68,002	△ 2,160	△ 11,569	54,273	0.8	60,792	1.0	△ 6,519	89.3
使用料及び手数料	126,510	968	△ 1,052	126,426	1.9	128,450	2.1	△ 2,024	98.4
国庫支出金	592,797	175,736	46,476	815,009	12.5	1,145,721	18.8	△ 330,712	71.1
道支出金	278,415	233,733	△ 366	511,782	7.8	480,389	7.9	31,393	106.5
財産収入	19,308	826	7,582	27,716	0.4	26,516	0.4	1,200	104.5
寄附金	36,900	195,885	233,095	465,880	7.1	69,500	1.1	396,380	670.3
繰入金	371,061	219,062	△ 107,289	482,834	7.4	152,497	2.5	330,337	316.6
繰越金	50,000	139,055	0	189,055	2.9	210,103	3.4	△ 21,048	90.0
諸収入	73,917	1,675	277	75,869	1.2	107,623	1.8	△ 31,754	70.5
村 債	640,367	△ 5,603	△ 59,837	574,927	8.8	500,483	8.2	74,444	114.9
計	5,267,968	960,661	316,028	6,544,657	100.0	6,095,140	100.0	449,517	107.4

第11表 令和5年度：一般会計の収入状況 (3月31日現在)

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			比 較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村 税	669,492	653,105	97.6	680,327	665,217	97.8	△ 10,835	△ 12,112	△ 0.2
地方譲与税	139,310	143,741	103.2	138,887	142,638	102.7	423	1,103	0.5
利子割交付金	218	220	100.9	262	255	97.3	△ 44	△ 35	3.6
配当割交付金	1,174	2,050	174.6	1,494	1,833	122.7	△ 320	217	51.9
株式等譲渡所得割交付金	1,196	2,369	198.1	816	1,461	179.0	380	908	19.0
法人事業税交付金	5,846	5,910	101.1	7,320	7,445	101.7	△ 1,474	△ 1,535	△ 0.6
地方消費税交付金	81,203	81,203	100.0	78,155	82,240	105.2	3,048	△ 1,037	△ 5.2
環境性能割交付金	12,482	14,687	117.7	11,064	12,560	113.5	1,418	2,127	4.1
地方特例交付金	4,604	4,660	101.2	4,099	4,106	100.2	505	554	1.0
地方交付税	2,304,668	2,467,244	107.1	2,289,926	2,383,001	104.1	14,742	84,243	3.0
交通安全対策特別交付金	693	545	78.6	716	580	81.0	△ 23	△ 35	△ 2.4
分担金及び負担金	54,273	53,830	99.2	60,792	60,714	99.9	△ 6,519	△ 6,884	△ 0.7
使用料及び手数料	126,426	124,081	98.1	128,450	123,650	96.3	△ 2,024	431	1.9
国庫支出金	815,009	285,835	35.1	1,145,721	588,585	51.4	△ 330,712	△ 302,750	△ 16.3
道支出金	511,782	460,858	90.0	480,389	407,658	84.9	31,393	53,200	5.2
財産収入	27,716	26,660	96.2	26,516	26,633	100.4	1,200	27	△ 4.3
寄附金	465,880	458,086	98.3	69,500	70,554	101.5	396,380	387,532	△ 3.2
繰入金	482,834	482,150	99.9	152,497	152,207	99.8	330,337	329,943	0.0
繰越金	189,055	189,055	100.0	210,103	211,641	100.7	△ 21,048	△ 22,586	△ 0.7
諸収入	75,869	72,445	95.5	107,623	100,613	93.5	△ 31,754	△ 28,168	2.0
村 債	574,927	0	0.0	500,483	0	0.0	74,444	0	0.0
計	6,544,657	5,528,734	84.5	6,095,140	5,043,591	82.7	449,517	485,143	1.7

(2) 歳 出

令和5年度の最終予算額は、第12表に示すとおり、歳入予算額同様6,544,657千円、支出済額5,414,860千円（対前年度同期比161,313千円の増）で、支出率は82.7%（前年度同期86.2%）となっており、前年度同期と比較して3.5%の減となっています。

次に歳出予算の主なものについてみますと、第13表に示すとおり、総務費32.1%、民生費12.6%、教育費11.8%、農林水産業費10.7%などとなっています。

また、下半期における補正の状況をみますと、総務費183,500千円、教育費142,225千円の増などが主なものとなっています。

なお、歳出予算の財源内訳は、第14表のとおりです。

第12表 令和5年度：一般会計の支出状況（3月31日現在）

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度			令和4年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	50,945	50,668	99.5	48,277	48,112	99.7	2,668	2,556	△ 0.2
総 務 費	2,101,665	1,645,489	78.3	2,130,719	1,638,539	76.9	△ 29,054	6,950	1.4
民 生 費	826,420	667,509	80.8	696,656	589,431	84.6	129,764	78,078	△ 3.8
衛 生 費	464,103	246,643	53.1	361,909	253,532	70.1	102,194	△ 6,889	△ 16.9
労 働 費	5,758	4,611	80.1	6,520	5,252	80.6	△ 762	△ 641	△ 0.5
農 林 水 産 業 費	703,218	684,917	97.4	769,603	739,276	96.1	△ 66,385	△ 54,359	1.3
商 工 費	141,043	138,240	98.0	139,881	136,762	97.8	1,162	1,478	0.2
土 木 費	632,121	593,498	93.9	586,943	545,052	92.9	45,178	48,446	1.0
消 防 費	177,908	160,578	90.3	178,942	173,990	97.2	△ 1,034	△ 13,412	△ 7.0
教 育 費	770,578	565,366	73.4	460,998	421,099	91.3	309,580	144,267	△ 18.0
災 害 復 旧 費	3,300	0	0.0	4,391	550	12.5	△ 1,091	△ 550	△ 12.5
公 債 費	657,177	657,167	100.0	698,165	698,155	100.0	△ 40,988	△ 40,988	△ 0.0
諸 支 出 金	6,421	174	2.7	8,136	3,797	46.7	△ 1,715	△ 3,623	△ 44.0
予 備 費	4,000	0	0.0	4,000	0	0.0	0	0	0.0
計	6,544,657	5,414,860	82.7	6,095,140	5,253,547	86.2	449,517	161,313	△ 3.5

第13表 令和5年度：一般会計歳出最終予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	48,650	3,183	△ 888	50,945	0.8	48,277	0.8	2,668	105.5
総 務 費	1,435,792	482,373	183,500	2,101,665	32.1	2,130,719	35.0	△ 29,054	98.6
民 生 費	749,007	32,270	45,143	826,420	12.6	696,656	11.4	129,764	118.6
衛 生 費	508,807	31,516	△ 76,220	464,103	7.1	361,909	5.9	102,194	128.2
労 働 費	6,793	204	△ 1,239	5,758	0.1	6,520	0.1	△ 762	88.3
農 林 水 産 業 費	421,604	284,590	△ 2,976	703,218	10.7	769,603	12.6	△ 66,385	91.4
商 工 費	106,930	20,151	13,962	141,043	2.1	139,881	2.3	1,162	100.8
土 木 費	597,421	70,081	△ 35,381	632,121	9.7	586,943	9.6	45,178	107.7
消 防 費	179,295	0	△ 1,387	177,908	2.7	178,942	2.9	△ 1,034	99.4
教 育 費	596,976	31,377	142,225	770,578	11.8	460,998	7.6	309,580	167.2
災 害 復 旧 費	3,300	0	0	3,300	0.1	4,391	0.1	△ 1,091	75.2
公 債 費	607,888	0	49,289	657,177	10.0	698,165	11.5	△ 40,988	94.1
諸 支 出 金	1,505	4,916	0	6,421	0.1	8,136	0.1	△ 1,715	78.9
予 備 費	4,000	0	0	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	5,267,968	960,661	316,028	6,544,657	100.0	6,095,140	100.0	449,517	107.4

第14表 令和5年度：一般会計歳出最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度								令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	特 定 財 源					一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)
		国道支出金	地方債	その他	計(B)	(B)/(A)						
議 会 費	50,945	0	0	0	0	0.0	50,945	100.0	0	48,277	0.0	105.5
総 務 費	2,101,665	505,806	23,600	249,214	778,620	37.0	1,323,045	63.0	979,059	1,151,660	79.5	114.9
民 生 費	826,420	284,778	52,872	95,800	433,450	52.4	392,970	47.6	328,494	368,162	132.0	106.7
衛 生 費	464,103	21,398	15,028	122,005	158,431	34.1	305,672	65.9	62,659	299,250	252.8	102.1
労 働 費	5,758	0	0	4,709	4,709	81.8	1,049	18.2	26	6,494	18,111.5	16.2
農 林 水 産 業 費	703,218	403,831	38,300	108,428	550,559	78.3	152,659	21.7	594,964	174,639	92.5	87.4
商 工 費	141,043	38,192	0	66,849	105,041	74.5	36,002	25.5	78,812	61,069	133.3	59.0
土 木 費	632,121	23,597	365,400	44,344	433,341	68.6	198,780	31.4	373,787	213,156	115.9	93.3
消 防 費	177,908	1,592	12,600	1,055	15,247	8.6	162,661	91.4	14,670	164,272	103.9	99.0
教 育 費	770,578	47,706	42,100	314,832	404,638	52.5	365,940	47.5	70,410	390,588	574.7	93.7
災 害 復 旧 費	3,300	0	0	0	0	0.0	3,300	100.0	0	4,391	0.0	75.2
公 債 費	657,177	0	0	59,550	59,550	9.1	597,627	90.9	16,200	681,965	367.6	87.6
諸 支 出 金	6,421	0	0	5	5	0.1	6,416	99.9	5	8,131	100.0	78.9
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	0	4,000	0.0	100.0
計	6,544,657	1,326,900	549,900	1,066,791	2,943,591	45.0	3,601,066	55.0	2,519,086	3,576,054	116.9	100.7

(3) 継続費

令和5年度における継続費の設定はありませんでした。

(4) 繰越明許費

令和5年度における繰越明許費の設定状況は第16表、補正の状況は第16-2表のとおりです。

第16表 繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3. 民生費	1. 社会福祉費	福祉の里総合センター改修事業	3,300
3. 民生費	2. 児童福祉費	児童福祉事業経費 臨時	18,139
3. 民生費	3. 老人福祉費	老人保健福祉センター改修事業	2,189
8. 土木費	3. 住宅費	村営住宅等改修事業 単独	1,584
10. 教育費	2. 小学校費	学校施設改修事業 小学校	75,834
10. 教育費	3. 中学校費	学校施設改修事業 中学校	22,484
10. 教育費	4. 幼稚園費	園舎改修事業	67,089
	合	計	190,619

第16-2表 繰越明許費補正の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	3. 戸籍・住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳等整備事業	9,295
4. 衛生費	1. 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	3
4. 衛生費	1. 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	30
4. 衛生費	1. 保健衛生費	汚水処理施設共同整備事業	11
	合	計	9,339

(5) 債務負担行為

令和5年度における債務負担行為の補正の状況は、第17表のとおりです。

第17表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
塵芥収集運搬業務委託（令和5年度）	令和6年度から令和8年度まで	53,965
行政区会館合併処理浄化槽維持管業務委託（令和5年度）	令和6年度から令和8年度まで	2,287
火葬場浄化槽維持管理業務委託（令和5年度）	令和6年度から令和8年度まで	175
新型コロナ・資材価格高騰対策資金利子助成金（令和5年度）	令和11年度から令和20年度まで	1,460
合 計		57,887

(6) 村債

令和5年度における村債の補正の状況は、第18表のとおりです。

第18表 村債の補正の状況

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	下半期補正前	最終補正後			
緊急防災・減災事業債	61,800	54,900	普通貸借又は証書借入	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機関及び金融機関等の融資条件による。ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
一般単独事業債	4,800	2,500	同上	同上	同上
辺地対策事業債	442,100	384,800	同上	同上	同上
過疎対策事業債	112,000	107,700	同上	同上	同上
臨時財政対策債	14,064	14,064	同上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機関及び金融機関等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同上
減収補填債	0	10,963	同上	年3.0%以内	同上
計	634,764	574,927			

2 特別会計

令和5年度下半期における特別会計の予算の補正状況と、収入支出の状況です。

予算の補正の状況は、第19表のとおりであり、最終予算額は2,205,964千円となりました。

また、各会計の3月31日現在における収入及び支出状況は、第20表及び第21表のとおりです。

第19表 令和5年度：特別会計最終予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和5年度					令和4年度		比較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
国保(事業勘定)	580,771	6,989	10,527	598,287	27.1	550,721	26.9	47,566	108.6
国保(診療施設)	580,801	△3,910	△33,666	543,225	24.6	366,635	17.9	176,590	148.2
簡易水道事業	265,752	48,408	△9,353	304,807	13.8	288,481	14.1	16,326	105.7
公共下水道事業	292,353	7,176	△15,431	284,098	13.0	379,099	18.6	△95,001	74.9
介護(事業勘定)	390,254	4,600	17,629	412,483	18.7	398,284	19.5	14,199	103.6
介護(サービス)	2,133	0	287	2,420	0.1	2,493	0.1	△73	97.1
後期高齢者医療	62,464	0	△1,820	60,644	2.7	58,622	2.9	2,022	103.4
計	2,174,528	63,263	△31,827	2,205,964	100.0	2,044,335	100.0	161,629	107.9

第20表 令和5年度：特別会計の収入状況(3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	令和5年度			令和4年度			比較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
国保(事業勘定)	598,287	459,640	76.8	566,669	443,074	78.2	31,618	16,566	△1.4
国保(診療施設)	543,225	170,794	31.4	600,844	204,926	34.1	△57,619	△34,132	△2.7
簡易水道事業	267,936	253,931	94.8	267,936	281,126	104.9	0	△27,195	△10.1
公共下水道事業	343,834	246,413	71.7	343,834	343,144	99.8	0	△96,731	△28.1
介護(事業勘定)	412,483	333,119	80.8	410,640	326,725	79.6	1,843	6,394	1.2
介護(サービス)	2,420	2,256	93.2	2,560	2,308	90.2	△140	△52	3.1
後期高齢者医療	60,644	56,306	92.8	65,440	55,785	85.2	△4,796	521	7.6
計	2,228,829	1,522,459	68.3	2,257,923	1,657,088	73.4	△29,094	△134,629	△5.1

第21表 令和5年度：特別会計の支出状況(3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	令和5年度			令和4年度			比較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
国保(事業勘定)	598,287	466,839	78.0	566,669	444,703	78.5	31,618	22,136	△0.4
国保(診療施設)	543,225	503,763	92.7	600,844	348,747	58.0	△57,619	155,016	34.7
簡易水道事業	304,807	299,760	98.3	262,166	248,160	94.7	42,641	51,600	3.7
公共下水道事業	284,098	279,174	98.3	265,903	374,341	140.8	18,195	△95,167	△42.5
介護(事業勘定)	412,483	368,961	89.4	410,640	356,802	86.9	1,843	12,159	2.6
介護(サービス)	2,420	98	4.0	2,560	110	4.3	△140	△12	△0.2
後期高齢者医療	60,644	56,562	93.3	65,440	55,792	85.3	△4,796	770	8.0
計	2,205,964	1,975,157	89.5	2,174,222	1,828,655	84.1	31,742	146,502	5.4

第3 村税の状況

1 令和6年度村税当初予算の状況

令和6年度の村税予算額は、総額626,109千円と見込みました。

前年度の当初予算額と比べてみますと、37,166千円の減となっています。これを税目別にみますと、村民税5,573千円の増、固定資産税43,634千円の減、軽自動車税223千円の増、たばこ税672千円の増となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の予算の状況は、第22表のとおりです。

第22表 令和6年度：村税予算額

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度		比較			
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
村民税 (個人)	256,780	247,537	265,286	9,243	103.7	△ 8,506	96.8
村民税 (法人)	21,301	24,971	24,324	△ 3,670	85.3	△ 3,023	87.6
固定資産税 (税分)	310,057	353,692	341,615	△ 43,635	87.7	△ 31,558	90.8
固定資産税 (納・交付金)	299	298	298	1	100.3	1	100.3
軽自動車税 (種別割)	13,316	13,246	13,517	70	100.5	△ 201	98.5
軽自動車税 (環境性能割)	752	599	922	153	125.5	△ 170	81.6
たばこ税	23,604	22,932	23,530	672	102.9	74	100.3
計	626,109	663,275	669,492	△ 37,166	94.4	△ 43,383	93.5
国民健康保険税	193,702	186,093	191,590	7,609	104.1	2,112	101.1

2 令和5年度下半期における村税の状況

令和5年度の最終予算額は、669,492千円で、前年度同期と比較して10,835千円1.6%の減となっています。

また、3月31日現在の調定額は、670,929,235円で、前年度同期と比較して11,378,826円1.7%の減となっています。

なお、3月31日現在の収入済額は、653,105,097円で、前年度同期と比較して12,111,532円1.8%の減となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の収入状況は、第23表のとおりです。

第23表 令和5年度：村税の収入状況（3月31日現在）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 済 額		予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和5年度(A)	比較	令和5年度(C)	比較	令和5年度(E)	比較	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
	令和4年度(B)	(A)/(B)	令和4年度(D)	(C)/(D)	令和4年度(F)	(E)/(F)				
村 民 税 (個 人)	265,286,000	99.3	265,382,351	99.6	249,935,215	99.0	94.2	94.4	94.2	94.7
	267,213,000		266,409,916		252,373,684					
村 民 税 (法 人)	24,324,000	70.5	25,108,900	71.6	24,846,300	71.9	102.1	100.1	99.0	98.5
	34,507,000		35,069,700		34,556,600					
固 定 資 産 税 (税 分)	341,615,000	100.5	341,907,800	99.8	341,429,400	100.5	99.9	100.0	99.9	99.3
	339,931,000		342,425,900		339,883,800					
固 定 資 産 税 (納 ・ 交 付 金)	298,000	100.0	298,500	100.0	298,500	100.0	100.2	100.2	100.0	100.0
	298,000		298,500		298,500					
軽自動車税 (種 別 割)	13,517,000	100.4	13,517,500	100.4	13,517,500	100.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	13,463,000		13,463,100		13,463,100					
軽自動車税 (環 境 性 能 割)	922,000	100.9	948,300	96.9	948,300	96.9	102.9	107.1	100.0	100.0
	914,000		978,600		978,600					
た ば こ 税	23,530,000	98.0	23,765,884	100.4	22,129,882	93.5	94.0	98.6	93.1	100.0
	24,001,000		23,662,345		23,662,345					
計	669,492,000	98.4	670,929,235	98.3	653,105,097	98.2	97.6	97.8	97.3	97.5
	680,327,000		682,308,061		665,216,629					
国民健康保険税	191,590,000	100.0	192,789,307	99.4	191,285,900	100.0	99.8	99.9	99.2	98.7
	191,537,000		193,959,086		191,353,602					

第4 村債及び一時借入金の状況

1 村 債

(1) 村債の状況

地方債は、普通貸借または証書発行により資金調達するものであり、長期にわたる債務であります。

村は、地域住民の福祉を増進するため各種の事業を行っていますが、その事業の性質により、その負担を後年度に繰延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当と思われる場合において、地方債を起こしています。借入額の推移は、第24表のとおりです。

第24表 年度末起債残高一覧（一般会計）

（単位：千円）

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	5,522	7,362	9,202	11,042	12,882	14,721	16,561
災害復旧債	6,413	7,207	8,000	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	83,739	99,429	115,119	150,412	77,518	71,066	81,307
緊急防災・減災事業債	196,522	221,989	245,770	275,125	222,185	243,400	261,820
一般単独事業債	8,586	20,706	39,842	59,837	87,057	142,298	158,123
辺地対策事業債	977,814	661,389	299,800	-	-	-	-
過疎対策事業債	1,445,120	1,722,525	2,112,262	2,289,064	2,425,680	2,743,080	2,887,384
財源対策債	1,867	2,409	3,184	1,751	3,461	6,690	10,196
減税補てん債	-	352	1,087	7,017	9,507	12,259	16,377
臨時税収補てん債	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	420,556	500,205	637,381	920,025	1,046,863	1,148,591	1,218,645
その他	24,962	17,852	22,496	13,205	18,769	4,116	31,744
合計	3,171,101	3,261,425	3,494,143	3,727,478	3,903,922	4,386,221	4,682,157

(2) 借入額及び償還額の推移

村債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は、第25表のとおりです。

令和5年度の借入額は、最終予算額で574,927千円となっています。

令和5年度の元利償還金は、最終予算額で657,177千円となっています。

第25表 借入額及び償還額累計比較（一般会計）

(単位：千円)

年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合	年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合
平成2年度	215,800	474,091	219.7	11.8	平成19年度	430,781	900,793	209.1	18.6
平成3年度	465,900	459,886	98.7	10.5	平成20年度	381,071	745,994	195.8	18.6
平成4年度	1,000,600	459,693	45.9	8.6	平成21年度	978,711	833,797	85.2	12.8
平成5年度	1,172,700	478,425	40.8	8.6	平成22年度	387,088	643,337	166.2	14.8
平成6年度	814,300	543,642	66.8	10.4	平成23年度	428,171	604,015	141.1	14.0
平成7年度	643,300	751,376	116.8	14.9	平成24年度	563,339	621,418	110.3	13.5
平成8年度	1,308,300	832,828	63.7	13.3	平成25年度	755,726	663,720	87.8	13.6
平成9年度	1,075,700	621,404	57.8	11.3	平成26年度	605,610	672,153	111.0	14.7
平成10年度	403,600	663,632	164.4	12.3	平成27年度	838,133	642,202	76.6	12.4
平成11年度	464,300	898,442	193.5	17.2	平成28年度	406,515	712,129	175.2	13.6
平成12年度	397,500	969,292	243.8	19.7	平成29年度	1,079,270	686,511	63.6	13.8
平成13年度	693,600	843,965	121.7	16.9	平成30年度	454,955	763,921	167.9	14.4
平成14年度	854,000	748,099	87.6	16.1	令和元年度	359,688	874,295	243.1	17.4
平成15年度	388,500	943,195	242.8	22.4	令和2年度	591,371	701,747	118.7	12.5
平成16年度	237,300	787,209	331.7	22.4	令和3年度	566,707	806,117	142.2	15.3
平成17年度	388,000	759,347	195.7	21.9	令和4年度	500,483	698,165	139.5	11.5
平成18年度	439,600	751,751	171.0	18.6	令和5年度	574,927	657,177	114.3	10.0

2 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いにあてるものでありますが、令和5年度下半期における借入の状況は、金利負担を減らすため財政調整基金の繰替運用を行った結果、第26表に示すとおり借入を行う必要がありませんでした。

第26表 一時借入金の状況

(単位：千円)

月	借 入 額	返 済 額	残 高	ピ ー ク 額
—	—	—	—	—